

第1 私立学校振興費（特別支援教育費）補助金について

各幼稚園等（補助対象園に限る。）において、「心身に障がいのある幼児」を教育する場合に要する経費の一部を補助するもの。

【補助対象施設】

1 設置者及び施設の形態による区分

設置者	私学助成継続	新制度移行			備 考
	幼稚園	幼稚園	幼稚園型	幼保連携型	
学校法人	○	○	○	○	

（注）社会福祉法人立の幼保連携型認定こども園にあつては、当補助金の交付対象外。

2 補助対象区分

（1）私学助成を継続する幼稚園

区 分	補助対象	備 考
幼稚園	当該幼稚園に在園する幼児	

（2）新制度移行園

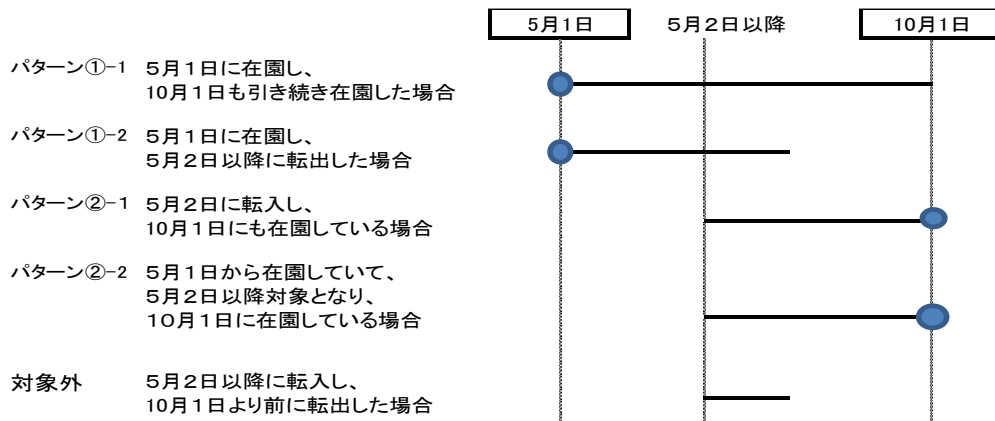
区 分		補助対象		備 考
		1号認定こども	2号認定こども	
幼 稚 園		○		
幼稚園型 認定こども園	単独型	○	○	
	接続型	○	○	
	並列型	○	○	R3年度から2号認定こどもも対象
幼保連携型 認定こども園	旧接続型	○	○	
	旧並列型	○	—	2号認定こどもは対象外
	新設	○	—	2号認定こどもは対象外

※「幼保連携型認定こども園（新設）」は、平成27年4月1日以降に新設された園であること。

【補助対象となる園児数】

① 当該年度の5月1日現在に幼稚園等に在園する心身に障がいのある幼児

② 当該年度の5月2日以降に入園又は認定区分の変更により補助対象となった心身に障がいのある幼児で、当該年度の10月1日現在（見込み）に在園する幼児



第2 今後のスケジュール（予定）

令和8年度における特別支援教育費補助関係のスケジュールは概ね以下のとおり。

- (1) 令和8年6月上旬 所要額調書提出依頼
- (2) " 9月下旬 所要額調書提出締切
- (3) " 12月上旬 (2)において不足書類等がある場合、「不足書類」又は「除外申出書」の提出依頼。
- (4) 令和9年1月上旬 「不足書類」又は「除外申出書」の提出締切
- (5) " 2月中旬 補助金交付内示、補助金交付申請書提出依頼
- (6) " 3月上旬 補助金交付申請書提出、交付決定
- (7) " 3月下旬 補助金前金払
- (8) " 3月31日 実績報告書提出締切

第3 提出書類及び留意事項

1 所要額調書

- ア 所要額調書の提出について（別紙様式）
- イ 所要額調書（様式第2号エ）
- ウ 心身障がい児教育への対応と方針（別紙1-ア）
- エ 心身障がい児在園者数（別紙2-ア）
- オ 教職員調書（別紙3）
- カ 補助対象経費の内訳（別紙5）
- キ 障がい児であることを証する書類**
- ク 同意書(写)**
- ケ 保育記録
- コ 基準日において「1号認定こども」「2号認定こども」であることが分かる書類。
- サ セルフチェックシート

- (1) 対象に該当する園児の保護者へ本事業について十分説明の上、理解が得られた上で同意書の提出をお願いし、同意書が提出された場合に対象園児とすること。
- (2) 障がいの程度の判定は、次の法令等を参考とすること。
 - ①「学校教育法施行令第22条の3」
 - ②「通級による指導の対象とすることが適当な自閉症者、情緒障害者、学習障害者又は注意欠陥多動性障害者に該当する児童生徒について」（平成18年3月31日付け17文科初第1178号）
 - ③「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」（平成25年10月4日付け25文科初第756号）
- (3) 提出書類は、セルフチェックリストを活用し、提出前に自己点検を行い修正が無いようにすること。セルフチェックリストは必ず提出すること。
- (4) 障がい児であることを証する書類のうち、いずれか一つを必ず提出すること。
 - ア 児童相談所の判定書の写し
 - イ 専門医の診断書の写し
 - （※どのような症状があり、どのような配慮が必要なのか詳細に記載いただくこと。）
 - ウ 身体障害者手帳の写し
 - エ 療育手帳の写し

オ 特別児童扶養手当証書の写し

カ その他、心身障がい児であることを証する書類（児童相談所の判定又は専門医の診断に基づき交付されるもの又は学事振興課が別に定めるものに限る。）

- (5) 「学事振興課が別に定めるもの」については、次に掲げる書類をいい、児童相談所の判定又は専門医の診断書が提出できない等の事由がある場合は、これに代えることができる。

○ 巡回支援専門員又は医療機関に属する公認心理士、臨床心理士、言語聴覚士、作業療法士が作成する以下の事項が記載された心理検査結果報告書等の書類

- ・ 病名（疑いのある病名）
- ・ 検査日
- ・ 検査の種類
- ・ 検査結果
- ・ 行動観察
- ・ 所見
- ・ その他保護者や園等の第三者からの聴取事項

なお、巡回支援専門員が作成する書類の場合は、所属（市町村等）、職、氏名（押印）を、医療機関に属する臨床心理士等が作成する書類の場合は、所属する医療機関名、作成者の氏名（押印）を記載すること。

※ 原則として、提出年の2月以降の判定又は診断に係る書類であること。

- (6) 心身障がい児の保育記録を添付すること。様式は任意とするが、入園から現在に至るまでの経過や当該障害に対する教育上の配慮について具体的に記載すること。特に、日常的な保育において対象園児がどのようなことに支援や配慮が必要で、具体的にどのような支援や配慮を行っているか、詳細に記載すること。

- (7) ここ数年、所要額調書の提出時には「対象園児」とされていたものの、結果的に、関係書類である「診断書等」の期限までの提出が困難となったため、補助対象からの除外を申し出る場合が多々見受けられること。

その結果、国に提出する事業計画に計上された人数と、最終的な補助対象人数との間に大幅な乖離が生じる事態となり、国からその改善を求められている状況にあることから、所要額調書の提出に際しては、見極めについて、くれぐれも留意願いたいこと。

- (8) 補助金交付要綱に記載のとおり、本補助金の補助対象経費は「心身の障がいのある幼児…の教育に要する経常的経費」であること。よって、補助対象経費の算定の際は、当該経費が心身に障がいのある幼児の教育に要する経常的経費であると明確に説明できるよう、各法人において整理しておくこと（説明できない経費は、補助対象経費から除くこと）。

2 交付申請書

- ア 私立学校振興費（特別支援教育費）補助金交付申請書（様式第1号ア）
イ 所要額調書（様式第2号エ）
ウ 補助対象経費の内訳（別紙5）
エ 収支予算（別紙6-ア）

- (1) 基本的には、所要額調書と記載が同内容となるので、相違がないよう留意すること。
(2) 収支予算については、必要経費が必ず補助金額を上回っているか確認すること。

3 前金払請求書

- | |
|--|
| ア 私立学校振興費（特別支援教育費）補助金前金払請求書（様式第4号）
イ 収支計画書（別紙8） |
|--|

前金払請求書には必ず、収支計画書を添付すること。

4 事業実績報告書

- | |
|--|
| ア 私立学校振興費（特別支援教育費）補助金実績報告書（別紙7）
イ 心身障がい児教育への対応と方針（別紙1-イ）
ウ 心身障がい児月別在園状況（別紙2-イ）
エ 教職員給与明細書（別紙4）
オ 補助対象経費の内訳（別紙5）
カ 収支決算（別紙6-イ） |
|--|

- (1) 所要額調書に添付した資料と異なる資料（心身障がい児月別在園状況（別紙2-イ）・教職員給与明細書（別紙4））があるので、提出漏れがないよう留意すること。
- (2) 支出済額の合計額が合っているか（給与、収支決算）、必ず確認を行うこと。
- (3) 別紙1「心身障がい児教育への対応と方針」の記載方法について
- ① 「3 研修会への参加**実績**」とするとともに、参加した研修会の名称、開催日、参加者名、研修内容等、より具体的に実績を記載すること。
 - ② 「4 園内研究会の開催**実績**」とするとともに、開催した研究会の名称、開催日、参加者名、研究会内容等、より具体的に実績を記載すること。

○学校教育法施行令（昭和 28 年 10 月 31 日政令第 340 号）〔抜粋〕

第 22 条の 3 法第 75 条の政令で定める視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者の障害の程度は、次の表に掲げるとおりとする。

区 分	障害の程度
視 覚 障 害 者	両眼の視力がおおむね 0.3 未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によつても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴 覚 障 害 者	両耳の聴力レベルがおおむね 60 デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によつても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
知 的 障 害 者	一 知的発達の遅滞があり、他人との意思疎通が困難で日常生活を営むのに頻繁に援助を必要とする程度のもの 二 知的発達の遅滞の程度が前号に掲げる程度に達しないものうち、社会生活への適応が著しく困難なもの
肢体不自由者	一 肢体不自由の状態が補装具の使用によつても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病 弱 者	一 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの 二 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの

備考

- 一 視力の測定は、万国式試視力表によるものとし、屈折異常があるものについては、矯正視力によつて測定する。
- 二 聴力の測定は、日本工業規格によるオーディオメータによる。